

視点 論点

News, Trend Analysis and Opinion

前 回のコラムではウクライナ問題や新型コロナウイルス感染症に起因する小麦価格の高騰を取り上げた。今回は、いま農業界で関心が高まっているもう一つのトピックである肥料の価格高騰に焦点を当てる。肥料は窒素、リン酸、カリの三大成分が主体であるが、最近その価格が急激に上昇している。リン酸肥料は中国からの輸入が多く、尿素の約4割、リン酸の約9割を占めている。中国が肥

料の国内需要を優先して輸出規制を行ったことで、リン酸肥料の供給が減少し、供給リスクを回避するため、全農がモロッコから緊急輸入を行っている。カリ肥料はロシア、ベラルーシでわが国の輸入量の約4分の1を占めている。ウクライナ問題に伴う経済制裁の影響でこれらの国からの肥料輸入を止めており、その副作用としてカリ肥料の不足が懸念されている。最大の輸入元のカナダから安定的に調達できてはいるものの、今後国際的な需給逼迫を受けたさらなる価格高騰が懸念される。

現時点で肥料の量は十分に確保できているが、価格高騰の波が農業生産者を直撃している。肥料だけでなく燃料価格や他の資材価格が軒並み上昇しており、さらには円安の影響も今後本格化するため、農業生産者の収益性はかなり厳しくなっていくだろう。また今春の肥料需給は問題なかったが、秋の施肥（肥料をまくこと）のタイミングで十分な量を確保できるかどうかは不透明な点が残る。

このような肥料危機に対して、短期と中期の対策を適切に講じる必要がある。まず短期的には、新たな輸入元の開拓が急務である。前述のモロッ

コからのリン酸肥料の緊急輸入のよりに、国、JFA、商社などが連携した迅速な対応が求められる。そして中長期的には輸入肥料への依存度を下げ、抜本的な対策が欠かせない。具体的には国内の化学肥料の使用量を減らす取り組みだ。一つ目が使用する化学肥料の量、成分の最適化である。土壌診断によって農地の肥沃度を見える化して必要な肥料を明確にすることで、過剰な肥料使用を避ける取り組みが進められている。さらに最新のスマート農業技術では、ドローン（小型無人機）のモニタリングデータを基に土壌の肥沃度や作物の生育状況を把握し、可変施肥装置を用いて場所ごとに最適な量・配合の肥料を散布することも可能となった。

堆肥とは稲わら、家畜排せつ物、食品残渣などのいろいろな有機物を微生物によって分解（腐熟）させた農業資材で、土壌改良や緩効的な肥料成分供給の効果がある。また、有機肥料（魚粉類、動物かす粉末類、骨粉質類、植物油かす類などの動植物質の肥料など）の活用も選択肢となる。さらに、最近ではバイオステイミキュラント（植物の生育を促進し、病害に対する抵抗性を向上する資材。アミノ酸、微生物由来資材、海藻由来資材など）の活用についても検討が進んでいる。これらの有機資源を有効活用することで海外からの輸入が主である化学肥料への依存度を下げることができる。

肥料使用量の最適化や有機資源の活用は、肥料コストの低減だけでなく、環境面でも大きな効果が期待できる。農林水産省が策定したみどりの食料システム戦略では、持続的な農業を実現するため、2050年までに「輸入原料や化石燃料を原料とした化学肥料の使用量30%低減」や「耕地面積に占める有機農業の取り組み面積の割合の25%への拡大」を掲げている。これまで「環境対策は多くのコストがかかる」というのがいわば常識であったが、これからは「環境に優しい低コスト」という新たな勝利の方程式が描けるようになる。

日本の農業に迫る肥料危機

三輪 泰史

日本総合研究所 創発戦略センター
エキスパート

みわ・やすふみ

1979年生まれ、広島県福山市出身。東京大学大学院農学生命科学研究科農学国際専攻修了。2004年に日本総合研究所入社。18年7月から現職。農林水産省の食料・農業・農村政策審議会委員をはじめ、中央省庁などの有識者委員を多数歴任。専門は農業再生による地域活性化、先進農業技術の導入支援、農業ビジネスの海外展開支援など。18年6月から農林漁業成長産業化支援機構社外取締役。



時代を読む。

山陰中央新報 政経懇話会

- 多彩な講師陣
- タイムリーなテーマで確かな情報提供
- 松江、米子、浜田、益田の4地区で開催

入会などの問い合わせは

山陰中央新報政経懇話会事務局
tel.0852 (32)3477